

第6次山形県保健医療計画における取組みについて(概要)

1 趣旨

- 平成 25 年 3 月に策定した第 6 次山形県保健医療計画では、毎年度の目標の達成度や事業の実施状況等について、点検・評価を行うこととしている。
- このたび、平成 28 年度の主な取組み等を取りまとめたところであり、本協議会において協議いただき、今後の施策展開に向けた御意見を頂戴するもの。

2 平成 28 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向

⇒ 資料 1 - 2 のとおり。

《主なもの》

(1) 疾病及び事業ごとの医療連携体制の整備関係 (第 2 章)

(がん)

- ・ がん検診の事業評価及び精度管理に向け、生活習慣病健診等管理指導協議会の各がん部会及び生活習慣病健診等従事者講習会の開催や、がん検診受診啓発活動を実施した。

今年度は、がんになった時の医療や就労などの様々な不安や悩みを気軽に相談できる窓口を病院外へ新たに設置するほか、がんの早期発見に向け、がん検診推進強化月間を新たに設け、がん検診受診率向上キャンペーンを実施するなど、県民みんなで取り組む「がん対策県民運動」を展開していく。

(精神疾患)

- ・ 認知症の容態に応じて医療・介護のサービスを切れ目なく提供できるよう、かかりつけ医のアドバイザー役となる認知症サポート医の養成を行ったほか、最上地域の医療機関（1カ所）を認知症疾患医療センターに指定した。

全市町村に 1 名以上の認知症サポート医の配置を目指し、山形大学医学部と連携して医療従事者に対して認知症への対応力向上のための認知症講座を開催する。

(救急医療)

- ・ 二次・三次の救急医療機関が本来の機能を担えるよう適正受診を促進する取組みとして、適正受診に係る周知啓発用動画などを活用した啓発活動のほか、救急電話相談事業（小児・大人）を実施した。また、救急搬送体制の充実のため、ドクターヘリランデブーポイントから救急現場へ搭乗医師等を送る救命処置開始時間の短縮を図る市町村の取組みを支援したほか、隣県ドクターヘリとの連携体制を構築するため、今年3月に宮城県と広域連携に係る協定を締結した。

今後も、救急医療に関する県民の認識を深めるための取組みのほか、救急医療の充実に向けた取組みを継続していく。

(災害時における医療)

- ・ 大規模災害発生時に備え、東北ブロックにおいて持回り開催しているDMAT東北ブロック実働参集訓練を本県で開催し、DMAT、医療機関、消防機関及び陸上自衛隊等関係機関の連携を確認した。

今後も、災害医療コーディネート体制の強化や医療従事者等の災害対応力の向上を図るため、災害時の医療提供体制の充実強化に向けた取組みを実施していく。

(2) 在宅医療の推進関係（第3章）

- ・ 在宅医療提供体制を整備するため、地域における退院調整ルールの策定や看取りの普及啓発などを実施したほか、在宅医療の拡充に取り組む団体に対する支援やICTを活用した在宅医療連携体制構築への支援を行った。

在宅医療の拡充に取り組む団体への支援を継続するとともに、医療機関における在宅医療のための設備整備への助成や在宅医療への理解を深める取組みを強化する。

- ・ 地域包括ケアシステムの構築に向け、高齢者の生活の質の向上を目的としたケアマネジメントに資する地域ケア会議（自立支援型地域ケア会議）の県内普及を図るため、市町村支援を実施した。

今年度は、県内全市町村での地域ケア会議の普及・定着に向け、専門職の派遣調整や各種研修を行っていく。

(3) 医療従事者の確保関係（第5章）

（医師）

- ・ 総合的な医師確保対策を行う地域医療支援センターのもと、県内の高校生を対象とした医師等体験セミナーの開催、医師修学資金の貸与、女性医師支援ステーションの運営などの医師確保対策を推進した。

引き続き、山形方式・医師生涯サポートプログラムを中心に、山大学部や関係機関との連携を密にし、医師確保対策を進めていく。

（看護職員）

- ・ 山形県ナースセンターによる就業斡旋及び潜在看護師等の掘起こしを行うとともに、看護師等職場説明会、看護学生フレッシュ説明会、看護師等体験セミナーなどを開催した。

平成28年度から実施した看護職員修学資金貸与事業により、学生の県内定着とUターン就業の促進を図るなど、山形方式・看護師等生涯サポートプログラムを中心に看護師確保に向けた取組みを進めていく。

(4) 健康づくりの推進関係（第7章）

- ・ 健康長寿日本一を目指す「健康長寿日本一実現プロジェクト」を推進するため、県民が自主的に健康づくりに取り組む拠点となる「やまがた健康づくりステーション」を創設するとともに、市町村と連携し「やまがた健康マイレージ事業」や「市町村オリジナル健康づくり事業」などを実施した。

今年度は、「やまがた健康づくりステーション」の創設に対する支援や「やまがた健康マイレージ事業」の拡充を行うほか、従業員の健康維持・増進に経営的視点から取り組む「健康経営」の普及を行うなど、引き続き、「健康長寿日本一実現プロジェクト」を推進していく。